
2020 (R2) 年度事業報告

自 2020年5月 1日
至 2021年4月30日

一 概要報告

- 1 はじめに 2
- 2 第4期（2018～2021）中期重点テーマへの取り組みの進捗 2

二 各部事業報告

- 1 研修事業 4
- 2 啓発・情報提供事業 9
- 3 調査研究・提言事業 11
- 4 相談・助言事業 15
- 5 人材交流・ネットワーク促進事業 21
- 6 市民団体等事務局支援事業 23

三 組織管理運営及び会議の開催

- 1 組織管理運営 26
- 2 機関・会議運営について 26

— 概要報告

1 はじめに

2020年度は、本法人の理念「よい社会は市民がつくる」を実現する上での4つの柱立てを整理し、昨年度設定した中期重点計画（2018～2021年）の3年目となり、重点テーマの事業化に着手しました。

以下、各テーマを踏まえて、進行状況を確認し、2020年度の活動状況を振り返ります。

2 2020年度の取組み概要

① 研修事業

- ・自治体のNPO支援や協働促進へのサポートは、刈谷市・岡崎市に加えて、清須市で継続し取り組みました。休眠預金制度について、地域の団体が同制度の活用検討する機会を設けました。

② 啓発・情報提供事業

- ・ICTの進歩に対応するため専門家と連携しながら、マネジメントの改善にも取り組みました。
- ・市民社会に関わる共通のテーマに関する意見交換・相互学習の機会を設け、ウェブ会議の仕組みも活用しながらリアルな情報交流に取り組みました。

③ 調査研究・提言事業

- ・NPOが大学・企業・行政など多様な主体と連携・協働を進める上で、ニーズを把握するアンケート、先進事例のヒアリング調査、有識者による委員会等による意見交換を行い、提言としてまとめ調査報告書を発行しました。
- ・新型コロナウイルス感染症によるNPO活動や活動の対象となる方への影響に関して、2020年4月に調べた緊急調査の結果をとりまとめ共有した他、持続化給付金の申請手続き、委託事業への影響に対する対応などの学習会を行い、レポートとして発信しました。

④ 相談・助言事業

- ・新型コロナウイルス対応緊急支援助成（コロナ枠）を活用し、東海地域のNPO支援組織と継続的に情報共有を進めています。また、学習会・活動相談会では参加者同士の学びあいの場が育まれています。
- ・新たに「市民活動センターアウトリーチ研修」として、団体ヒアリングやアウトリーチ活動に関する研修会を開催しました。

⑤ 人材交流・ネットワーク促進事業

- ・県内複数の処理加工施設と連携し、愛知産シカ肉の利用率の向上を目的に輸送体制確立の実証に取り組んだ他、シカ肉のブランド力を強化し消費拡大につなげる取組を行いました。
- ・中小企業診断士とNPOが相互理解を深めることを目的に、NPO支援キックオフミーティングを開催しました。

⑥ 市民団体等事務局支援事業

- ・昨年度より、活動拠点整備事業として事務所機能の提供を始めました。理事会・総会の会場提供や決算支援など法人運営に関する業務支援につながりました。引き続き、（特）あいち福祉ネット事務局業務を引き続き支援したほか、「NPO法人会計力検定」開催支援業務に取り組みました。

3 第4期(2018～2021)中期重点テーマへの取り組みの進捗

【1】「市民公益活動の持続可能なマネジメント」「NPO活動の意義や価値の発信」の支援

- ・「社会的インパクト評価」手法を活用した取り組みの継続として、愛知県「資金調達セミナー」を開催し、休眠預金制度の活用検討する機会を設けました。また、行政書士・中小企業診断士等専門家と連携して「第三者組織評価」を活用した支援に取り組みました。
- ・「NPO承継センター」では、コロナ禍の影響で組織や事業の見直しが迫られる中、組織基盤強化の助成金の活用を通じて、中小企業診断士等専門家と連携して伴走支援を実施しました。
- ・連携協働調査を通じて、多様な主体との協働促進にむけてNPOの意義や価値の発信がコーディネートにおいて重要であることが確認できました。
- ・事務局支援業務では、活動拠点の提供により、法人運営業務の支援へと包括的な支援を実施できました。

【2】地域密着型の中間支援組織と連携した「草の根の市民活動の活性化」

- ・市民活動センター人材育成として、アウトリーチをテーマに研修を行いました。また、愛知県NPOと行政の協働のための実務者会議に参画し地域密着型の中間支援組織に重要なテーマについて協議・共有しました。
- ・コロナ禍で活動を制限された市民活動へ、オンラインを活用した継続・展開の工夫や、新しいツールを活用した活動スタイルへの移行の学び合いやサポートに取り組みました。
- ・地域課題の解決にむけて、多様な主体との協働を促進するため、NPO、企業や大学との協働・連携に関する調査を、2つのNPOと協働で行いました。

【3】地縁力を再生し、新しい地域経営のあり方を築く「地域力コーディネート」

- ・刈谷市・共存・協働のまちづくり推進支援事業では、市民コーディネーター育成や市民主体で運営する語り合いの場の運営支援に継続して取り組みました。この運営支援の経験を応用しつつ、他市での協働のまちづくりを支援する機会も生じています。
- ・「ジビエ販路拡大事業」を通して、地域の処理施設と連携して取り組みました。複数の事業所が連携することが効率よい運営につながることを実証実験から確認できたとともに、調整（コーディネート）の役割が求められると提言されました。

【4】市民公益活動に関わる経験・情報を、資源化してつなげる「情報循環」

- ・「新型コロナウイルス感染症」に関する支援情報や補助金助成金など新たな動きに関して、全国・地域のネットワークに参画し、県内の自治体や支援センターに役立つ情報を収集・発信しました。
- ・ICTの進歩に対応するため、専門家と連携したマネジメントの改善に着手しました。
- ・「新型コロナウイルス感染症によるNPO活動への影響調査」結果をもとに見いだされた課題に関して、学習会や活動相談会の実施を通して、参加者が持ち寄る情報循環の取組を始めました。

二 各部報告

ボランティアネイバース（VNS）は、定款に基づく「研修」「啓発・情報提供」「調査研究・提言」「相談・助言」「人材交流・ネットワーク促進」「事務局支援」の6つの事業分野を持ちます。個別の事業は、この6つの要素を複合的に持っていますが、主要要素・ねらいによって分類しています。

以下、各部の報告をします。

1 研修事業

- 2020年度は、コロナ禍により多くのNPO・まちづくり活動が影響を受けました。複数人による意見交換やグループワークなどは大きく制限を受け、コミュニケーションの機会は減っています。そうした中で研修事業においては、オンライン、及び、オンラインとリアル併用の併用により、学び合いの機会を維持することに努めました。最小限の回数、短時間での開催、参加人数の制限、対面での話し合いを回避など、プログラムの変更があり、内容に影響を及ぼしていたり、リアルでの研修に比べて不足する要素も出てきますが、その課題を把握整理しつつ、様々な状況下でも研修を行い続けるための知恵を紡いでいきたいと思います。逆に、県単位の広域的な事業では、オンラインだから参加できたと裾野の広がりも生まれました。【テーマ①市民公益活動の持続的なマネジメント】
- 草の根の市民活動こそコロナ禍の影響が大きく、活動の停滞が懸念されます。オンラインの導入や情報ツールの活用など、活動を継続・展開させる工夫が求められています。実際の集まりが制限されるなか、情報共有や水平展開の新ツールが次々開発普及しつつあり、それらを活かした情報循環の可能性も検討する必要があります。コロナ禍が収束したとしても、これらの新しいツールは市民活動や研修事業のスタイルを変えていく可能性があると考えられます。【テーマ②草の根の市民活動の活性化、④経験情報を資源化してつなげる「情報循環」】
- 休眠預金制度による事業が2020年度に本格スタートしました。これに対し、「難しそう」と思われがちな同事業について、申請・実施する際の団体の体制づくりや、資金分配を行う団体による伴走支援など具体的事例を紹介する機会を設け、地域の市民活動団体が同制度の活用検討する機会を設けました。【テーマ①市民公益活動の持続的なマネジメント、④経験情報を資源化してつなげる「情報循環」】
- 刈谷市において共存・協働のまちづくりに10年余り取り組み、市民コーディネーターの活躍など成果を積み上げてきました。そうした支援の経験が、他市町村で市民協働を進める際に生きてくる実感があります。地域の土壌によって様々に進められていく協働のまちづくりについて、経験交流する場も今後作っていけるとよいと考えています。【テーマ②「地域カコーディネーター」】

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO・まちづくり講師派遣	自主事業	行政・民間に派遣	5
インターン受け入れ	自主事業		5
NPO資金獲得セミナー	委託事業(公共)	愛知県	6
刈谷市共存・協働のまちづくり推進支援業務 ・「つなぎの学び舎・基礎編」支援業務 ・委員会運営、「しゃべり場」運営支援 ・「協働のまつり場」運営支援	委託事業(公共)	刈谷市	6
清須市市民協働推進支援業務	委託事業(公共)	清須市	8
岡崎市市民協働実務担当者職員研修業務	委託事業(公共)	岡崎市	8

1-1 研修／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO・まちづくり講師派遣	通年	県内市町村	555,337
	実施形態	自治体・団体より依頼（委託事業含む）	

【目的・ねらい】

市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師等の紹介及び派遣を行うこと。

【事業内容】

A: 公的機関及び外郭団体…計3件

	講師派遣先／講義テーマ	日 時	派遣者名
(1)	愛知県／NPOマネジメントスクール「今知っておくべき税務の仕組み」	1/7 (木)、1/28 (木)	中尾さゆり
(2)	半田市／まちひろ協力隊連絡会議ファシリテーター業務委託 講師：三矢勝司さん（特）岡崎まち育てセンター・りた）	1/12(火)、2/4 (木)	青木研輔 中尾さゆり
(3)	津島市／夢まちづくり提案事業説明会・助成金講座	3/6(土)	遠山涼子

B: 民間団体…計8件

	講師派遣先／講義テーマ	日 時	派遣者名
(1)	東海市民社会ネットワーク／「新型コロナウイルスによる影響に対して市民社会は何かができるか」【オンライン】	6/14(日)	青木研輔
(2)	国際交流基金日米センター／いまアメリカを考える、アメリカと考える 第2回「市民セクターから考える、日米の絆」【オンライン配信】	12/4 (金)	三島知斗世
(3)	ヤフー株式会社／防災に関するヒアリング	12/8 (火)	中尾さゆり
(4)	(特)レスキューストックヤード／災害ボランティアセンター合同研修【オンライン】	1/30 (土)	青木研輔
(5)	(特)中部プロボノセンター／第8期プロボノメンバー育成研修「NPOの基本 社会的役割と現状」	12/19 (土)	三島知斗世
(6)	ぎふ NPO・生涯学習プラザ／「世代交代・思いをつなぐ NPO / 市民活動の事業承継セミナー」	3/8 (月)	中尾さゆり
(7)	ワクティブこまき／「想いをカタチに！助成金はじめて講座」	3/20 (土)	水野真由美
(8)	瀬戸まちの活動センター／「なるほどザ学習会『これからの助成金申請を考える』」	3/25 (木)	中尾さゆり

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
インターン受け入れ	7月～3月	本法人事務所他	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

本法人の業務体験や研修・相談等の機会を通して、愛知県内の自治体とNPOとの相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。

【事業内容】

講座や研修会の運営、ブログレポーター等の業務、事務局運営全般を担当していただいた。

●(特)イカオ・アコ職員 木村容子さん 受入期間：7月～3月

※愛知県現場体験型研修（採用2年目職員）名古屋市NPO派遣研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

【総括・評価】

事務局業務の体験の場を提供することができた。経験交流の機会として人事交流につなげたい。

1 研修事業

1-2 研修／受託契約事業(公共部門)


事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO資金獲得セミナー	8月～11月	あいちNPO交流プラザ他	570,570
	委託団体	愛知県(社会活動推進課)	

【目的・ねらい】
 休眠預金制度の助成事業の実行プロセスを指定活用団体、資金分配団体のプログラムオフィサー(PO)や実行団体から聞くことで休眠預金助成活用のイメージをNPOが掴むこと。

【事業内容】
 資金の獲得を検討しているNPOやNPO支援者を対象に休眠預金を活用した助成について学ぶセミナーをオンラインで開催した。

- 10/7(水)13:30～16:30 ●参加者：62名 ●本会場：あいちNPO交流プラザ
- サテライト会場：刈谷市民ボランティア活動センター／ワクティブこまき
- 講師：吉田武志さん((一財)日本民間公益活動連携推進機構(JANPIA)企画広報部長)
- 事例報告：三島知斗世さん((一財)中部圏地域創造ファンドプログラムオフィサー)
 服部文さん((一社)仕事と治療の両立支援ネットーブリッジ代表)

【総括・評価】
 ・実際に休眠預金助成の制度運営に携わっている財団と地域で資金分配をおこなっている財団、助成を受けている実行団体の3者から話を聞く機会をつくることで地域のNPOが実際に休眠預金助成を活用するために必要なことについて学ぶ機会を創出することができた。



事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 「つなぎの学び舎・実践編」	5月～3月	刈谷市民ボランティア活動センター他	3事業で 5,684,250
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

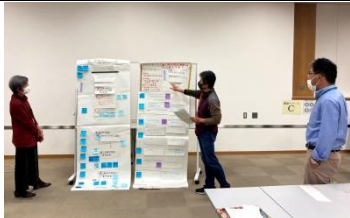
- 「つなぎの学び舎」共存・協働のまちづくり促進のため、参加や連携を促進する、まちづくりコーディネーター“つなぎびと”を市民の中で育むこと。
- 「まちコ交流会」まちづくりコーディネーター(まちコ)が情報・経験を共有すると共に、心得やスキルを学び、地域ニーズに応える力をつけること。

【事業内容】 ※全体ファシリテーター：藤森幹人(VNS/まちづくりコンサルタント)

第5期 実践編「まちづくり活動お助け隊コース」			回数 / 月日 / テーマ・講師
1	9/26(土)	「まちづくりコーディネーター」とは (塚本裕草さん)	
2	10/22(木)	相談・取材での「話の聞き方」 (米田正寛さん)	
3	11/7(土)	イベントの準備をサポートするには (池田哲也さん)	
実習	11～12月(随時)	まちづくり活動の取材・レポート作成	
4	12/15(火)	ボランティア・助っ人募集をサポートするには (織田元樹さん)	
5	1/23(土)	レポート発表会・修了式	

まちコ交流会			回数 / 月日 / テーマ
1	1/30(土)	ミニ講座「オンラインの会議をスムーズに行うコツ」/大野裕史さん 意見交換「まちコブランドを自由に発想してみよう！」 参加者：7名	

【総括・評価】
 ・第5期学び舎実践編は、コロナの影響により「みんなの対話お助け隊コース」は次年度開催となった。開催できたコースは7名の申込があり、全員が修了、まちコに登録した。
 ・感染防止のため初めて完全オンライン開催を行った。やむを得ない状況を後ろ向きでなくチャンスにとらえるテーマ設定で話し合い、参加者は話し合いの新しい可能性を体験する機会となり成功した。



事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 委員会運営、「しゃべり場」運営支援	5月～3月	刈谷市役所他	3事業で 5,684,250
	委託団体	刈谷市（市民協働課）	
<p>【目的・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●委員会運営支援 「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、まちづくりに取り組む様々な主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。 ●しゃべり場運営支援 市民が刈谷のまちを「自分ごと」として捉え行動する一歩として語り合うための場を市民主体で運営すること。 			
①共存・協働のまちづくり推進委員会の運営支援	<p>○委員：16名、委員長：昇秀樹さん（名城大学教授）</p> <p>○全体会議2回、夢ファンド部会4回、コーディネーター部会2回を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夢ファンド部会では、まちづくり活動支援事業補助金（3件の申請と採択）の募集と審査会運営、募集PR方法を検討した。 ・コーディネーター部会では、市民団体への新型コロナウイルス感染症による活動への影響調査の実施、結果の検討及び、まちコのチーム編成について検討した。 		
②わがまちのしゃべり場運営支援	<p>○「わがまちのしゃべり場 13 NO 密で濃密なしゃべり場～コロナ禍だけど、みんなどうしてる？～」と題し、コロナ禍により初のオンライン開催とした。「あなたの私の新しい生活様式」「今だからこそその楽しみ方」「コロナで生まれたピンチとチャンス」という小テーマに分かれておしゃべりする場を開催した。</p> <p>●2/7(日) ●参加者：18名</p>		
<p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策として中止した募集説明会・実績報告会に代えて、募集PR動画を制作し、Youtubeで配信した。対面開催時に足を運べない方へも広く募集情報を届けることができた。 ・感染防止のため初めて完全オンライン開催を行った。やむを得ない状況を後ろ向きでなくチャンスにとらえるテーマ設定で話し合い、参加者は話し合いの新しい可能性を体験する機会となり成功した。 			

※行政職員研修「共存・協働のまちづくり講座」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。

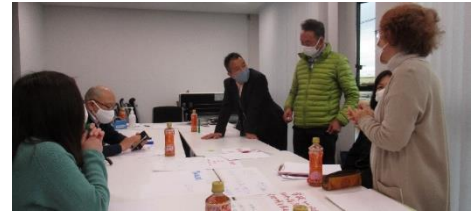
事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
「協働のまつり場」運営支援	5月～3月	刈谷市役所	3事業で 5,684,250
	委託団体	刈谷市（市民協働課）	
<p>【目的・ねらい】</p> <p>市民（NPO・地域団体等含む）と行政の実務者が意見交換を行うことで、課題認識や目指す目的の共有を図り、協働のあり方を展望すること。</p> <p>【事業内容】</p> <p>過年度に「市民協働診断シート」で協働の状況を把握した中から、次期の「刈谷市食育推進計画」策定にあたり、「食まるファイブ」を活用した施策を様々な視点から検討するべく、まつり場を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ・主担当課 「食まるファイブを活用して青年層に食育をPRするには」（農政課） ●実施日・参加者数：9/28(月)、10/13(火) 各回 市民：4団体5名、行政：4課5名 ●ファシリテーター：藤森幹人 <p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育の中で「20代男性の朝食欠食」という課題に対する効果的なPR活動を検討した。意見交換の中から、青年層に関心の高い「アウトドア」「人気レストラン」といった切り口を使うこと、また、面白みのある啓発動画を市民の手で作り、発信者を増やす取組などが検討された。若者を含む市民と意見交換をしたことで、当事者の立場にたって情報発信を工夫する大切さを再確認したという評価があった。 			

1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
清須市市民協働推進支援業務	11月～3月	清須市役所他	479,050
	委託団体	清須市（企画政策課）	

【目的・ねらい】

市民・市民団体・企業・学校等と行政が、連携・協力できる環境づくりに向けて交流の場づくりを行うこと。市職員に対して、「協働」についての意識醸成を図ること。



【事業内容】

前年度に初めて行った交流の場＝「協働テラス」の経験を踏まえ、「清須に住んで良かった」と感じる市民が増えていくために、協働テラスの方向性（テーマ有りか無しか）を2回のミーティングを行い検討した。協働テラスの大テーマ「清須のまち、川、私たち」と、3つの具体的なテーマを担当するメンバーが決まり、2021年夏ごろに開催する予定である。

- 協働テラス・企画運営ミーティング：12/17（木）15名、3/2（火）9名 ファシリテーター：藤森幹人
- 職員研修：2/9（火）午前・午後 講義「市民協働をマイプランに」 講師：三島知斗世（VNS）

【総括・評価】

- ・協働テラスは、清須のシンボルである川と市民活動を軸に、「交流・健康」「歴史・文化」「自然・清掃」の3テーマを設け、テーマの相乗効果から新たな視点が加わるような場という方針が見出せた。運営の担い手が負担を感じない範囲で主体的に関われる役割分担メニューを工夫し、色々な市民が関わられるような状況を目指したい。また、市職員から協働テラスを呼びかけるような意識醸成も図っていく。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
岡崎市市民協働実務担当者職員研修業務	12月～3月	岡崎市役所	299,956
	委託団体	岡崎市（市民協働推進課）	

【目的・ねらい】

市民協働に関する職員の知識を高め、意識を醸成すると共に、市民協働の取組の課題への対応策を学ぶことを通して、市民協働の推進を図ること。

【事業内容】

「協働」の基本についてのレクチャーと、他市の事例として、日進市健康福祉部地域福祉課地域支援係長の野村圭一さんによる事例を3事例ご紹介いただき、さまざまな日常業務の中で多様な主体との連携・協働が可能であることを学んだ。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、愛知県にも緊急事態宣言が発せられたことを受け、集合型研修から動画視聴及び資料の配布という形に変更することとなった。

- 動画収録 3/4（木）
- 動画視聴期間 3/8（月）～3/18（木） ●参加者：40名（実務担当職員）
- 基本レクチャー：水野真由美（VNS、Nagoya コミュニティ研究所）
- 事例発表：野村圭一さん（日進市健康福祉部地域福祉課地域支援係 係長）



事例学習
日進市における事例紹介
～協働からの学び～

令和3年1月18日（月）
日進市健康福祉部地域福祉課
地域支援係長 野村 圭一



【総括・評価】

- ・今回は動画視聴という形になったが、アンケート結果によると、全体を通して89.4%が有意義であった（◎または○）と回答している。特に事例紹介については、97.4%が参考になった（同上）と回答しており、実際の他市での取組事例は、本市に置き換えてイメージしやすかったと考えられる。しかしながら、動画視聴形式となったため、例年取り入れているグループでの話し合いやワークショップを行うことが叶わず、コロナ禍における研修のあり方も課題として残った。

2 啓発・情報提供事業

- NPO・まちづくりの理解・参加のための情報、先進事例やNPOの全国的動向などの情報を提供・共有することを目的としています。
- NPOや企業、行政などから提供される書籍、パンフレット等を「ライブラリー」として蓄積しています。
- E-Mailなどで送られてくるNPOに関連する「情報」をホームページやE-Mail、SNSで発信しています。こうしたツールを用いてボランティアネイバーズの活動のほか、NPOのための新型コロナウイルス対応に役立つ情報も紹介しています。また、ICTの進歩に対応するため専門家と連携しながら、ビジネスコミュニケーションツールやクラウドサービスを活用したマネジメントの改善にも取り組んでいます。【テーマ④経験・情報を資源化してつながる「情報循環」】
- 市民社会に関わる共通のテーマに関心のある参加者が集まり、意見交換し相互に学習する機会を新たに設け、ウェブ会議の仕組みも活用しながらリアルな情報交流にも取り組んでいます。【テーマ②草の根の市民活動の活性化】

事業名	実施形態・備考		頁数
情報発信事業／ウェブサイト改修	自主事業		9
テーマ持ち寄り型学習「ドデスカ勉強会」	自主事業		10
あいちNPO交流プラザポータルサイト保守管理業務	委託事業（公共）	愛知県	10

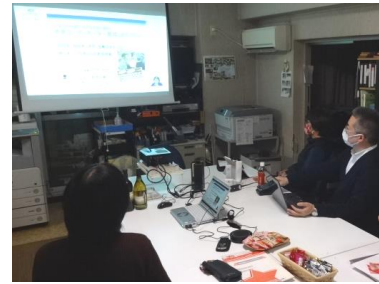
2-1 啓発・情報提供／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
情報発信事業／ウェブサイト改修	通年	本法人事務所	5,000
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 市民活動・まちづくりに関する理解、参加促進、運営力向上のため、有益な情報を提供すること。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント・研修情報、市民参加の促進、行政との協働、助成金情報などについて、ホームページやブログ、SNSに掲載、E-Mail発信、ダイレクトメール送付等を実施した。 ・ インターネット環境の変化に対応するためスマートフォンやタブレット、SNSに最適化したホームページリニューアルし、公開した。 ・ イベント・研修情報の発信、日常の活動の様子の紹介、ユーザーとの交流に取り組んだ。 <p>●ホームページアクセス件数（45,000）、Facebookページ（597いいね）、Twitter（276フォロワー）</p> <p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO・まちづくりの理解・参加のための情報、先進事例やNPOの全国的動向などの情報を収集し、ホームページ等で適切なタイミングで情報発信を行うことができた。SNS（Twitter、Facebookページ）を通じて積極的な発信を行うことで、前年度以上のフォロワー、いいねを獲得した。 			



2 啓発・情報提供事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
テーマ持ち寄り型学習 「ドデスカ勉強会」	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・概要】</p> <p>市民活動・まちづくり活動に携わる主に中間支援組織・行政職員が主体となり、関心や問題意識のあるテーマを持ち寄り、情報交換や議論を通して学びの機会を提供する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 8/7（金） 第13回「あいちビジョン」参加者：9名 12/4（金） 第14回「日米の非営利セクター」参加者：11名 <p>講師：青木孝弘さん（VNS評議員）、三島知斗世</p> <p>【総括・評価】</p> <p>第13回「あいちビジョン」に関して、様々な立場の方からご意見をいただき、県のヒアリングに対応した。第14回は、講師とともにオンライン配信セミナーを視聴した後、参加者と意見交換した。裏話を聞いたり、現在の事業につながる視点を共有したり、事業の起ち上げ期を共有する機会としても効果的であった。他の事業に展開したい。</p>			



2-2 啓発・情報提供／受託契約事業（公共部門）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
あいちNPO交流プラザ ポータルサイト保守管理業務	5月～4月	本法人事務所等	330,000
	委託団体	愛知県（社会活動推進課）	
<p>【目的・概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛知県社会活動推進課NPOグループのWEBサイト「あいちNPO交流プラザ」の管理運営をサポートする業務で、VNSは2008年にサイトを構築して以降業務を行っている。 WEBサイトは、愛知県（社会活動推進課）の取組、所轄のNPO法人等に関する情報の掲載、企業などからのNPO法人等への助成や支援情報、県内市町村のNPO施策などが掲載されている。 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民及びNPO等関係者にわかりやすく情報提供できるように定期的なメンテナンスを行う他、システムのトラブル対応や不必要になったファイルやリンクの削除・修正などを行っている。 <p>【総括・評価】</p> <p>活動情報やアピール情報を団体が自ら更新できるしくみは、個別の団体だけでは行き届かない情報を届けるツールとして活用された。団体へのさらなる認知度を高め、掲載情報を増やすことにより、サイトの活性化につなげることが必要である。本WEBサイトは、ICTの著しい発展を見据えて、より多くの人に活用されるサイトとして、不断に見なおし、運営や内容、操作性等を改善していく必要がある。</p>			



3 調査研究・提言事業

- 多様化・深刻化する地域課題に対して、NPOは、大学・企業・行政など多様な主体と連携・協働して効果的な解決活動を行っていくことが求められてきます。2020年度は、そうした協働連携の現状・ニーズ・先進事例にみられる協働のポイントを調査する「NPOと大学・企業連携促進事業（愛知県より受託）」に、2つのNPOと協働して取り組みました。
NPOの現状として連携実績ありは44.7%で半数に達していませんが、将来の意向は65%が連携したいとあります。調査で明らかになった、協働のマネジメント（信頼関係、役割分担、PDCAサイクル）を中間支援機関はどう支援できるのか。調査結果を県内で共有しながら、研修や経験交流等に組み込んでいきたいと考えています。【テーマ①「NPO活動の意義や価値の発信」、②地域密着型の中間支援組織と連携した「草の根支援活動の活性化」】
- 新型コロナウイルス感染症によるNPO活動への影響に関して、2020年4月に愛知県内のNPOを調べた緊急調査の結果をとりまとめ共有した他、持続化給付金の申請手続き、委託事業への影響に対する対応などの学習会を行い、その結果をレポートでも発信しました。
一連の活動は、休眠預金の助成を得て2021年度に実施している「With コロナ時代の社会参加と雇用継続」事業による学習会・相談会の取組につながっています。また、各市町での委員会参画等を通して、地域の市民活動団体への影響調査やその対応を検討する働きかけを積極的に行いました。【テーマ④：経験・情報を資源化してつながる「情報循環」、①「市民活動の持続可能なマネジメント」】
- その他、「都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査」にも参画し、全国の状況や経年変化の中で協働環境がどのような状況にあるかを検証しました。俯瞰的な視点も持ちつつ、この地域の今後を活かしていきたいと考えています。【テーマ④：経験・情報を資源化してつながる「情報循環」】

事業名	実施形態・備考		頁数
各種審議会・委員会への参画	自主事業		12
新型コロナウイルスにかかわるNPOの影響についての研究と提言	自主事業		13
研究レポートの発行（ホラネイ☆キャラバン）	自主事業		13
NPOと大学・企業連携促進事業委託業務	委託事業（公共）	愛知県	14

3 調査研究・提言事業

3-1 調査研究／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
各種審議会・委員会への参画	通年	愛知県内各所等	222,990
	実施形態	自治体・団体より依頼に基づく	

【目的・ねらい】

各種審議会・委員会・審査会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに向けて提言や提案を行うこと。

A: 公的機関及び外郭団体…計 30 件

	委員会名等	主催者	委員名
(1)	あいち自動車環境戦略会議構成員	愛知県	中尾さゆり
(2)	あいち自動車環境戦略総合調整会議	愛知県	新海洋子
(3)	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会幹事	愛知県	新海洋子
(4)	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会委員	愛知県	武長脩行
(5)	あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議構成員	愛知県	武長脩行
(6)	「次期あいちビジョン」策定に係る有識者ヒアリング	愛知県	中尾さゆり
(7)	NPOと行政の協働に関する実務者会議構成員	愛知県	三島知斗世
(8)	愛知県環境教育等推進協議会委員	愛知県	新海洋子
(9)	名古屋市福祉有償運送運営協議会委員	名古屋市	大西光夫
(10)	名古屋市指定特定非営利活動法人審査会委員	名古屋市	大西光夫
(11)	名古屋市緑政土木局指定管理者評価会評価員	名古屋市	武長脩行
(12)	名古屋市地域まちづくり活動助成等評価委員会	名古屋市	三島知斗世
(13)	名古屋市特別職報酬等審議会委員	名古屋市	中尾さゆり
(14)	市民活動の推進にかかる懇談会	名古屋市	中尾さゆり
(15)	地域福祉に関する懇談会	名古屋市	遠山涼子
(16)	一宮市市民活動支援制度審査会審査員	一宮市	三島知斗世
(17)	刈谷市元気な地域応援交付金審査委員	刈谷市	三島知斗世
(18)	豊田市市民活動促進委員会委員／市民活動促進補助金審査会委員	豊田市	三島知斗世
(19)	共働事業提案制度アドバイザー	豊田市	三島知斗世
(20)	安城市市民参加促進評価会議委員	安城市	三島知斗世
(21)	蒲郡市市民企画公募まちづくり事業補助金	蒲郡市	遠山涼子
(22)	犬山市市民活動促進委員会	犬山市	遠山涼子
(23)	小牧市市民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会委員	小牧市	三島知斗世
(24)	稲沢市公募型補助金審査委員会委員	稲沢市	遠山涼子
(25)	東海市まちづくり協働推進事業審査会審査委員	東海市	鈴木孝廣
(26)	日進市市民自治活動推進補助金審査委員会審査委員	日進市	中尾さゆり
(27)	北名古屋市市民協働推進事業補助金審査委員	北名古屋市	桜井温子
(28)	みよし市がんばる地域応援補助事業審査会委員	みよし市	三島知斗世
(29)	長久手市協働まちづくり活動助成金審査会審査委員	長久手市	中尾さゆり
(30)	長久手市NPO法人設立支援事業助成金審査会審査委員	長久手市	中尾さゆり

B:民間団体…計5件

	委員会名等	主催者	委員名
(1)	東海ろうきんNPO育成助成事業運営委員	(一財)中部圏地域創造ファンド	武長脩行
(2)	東海ろうきんNPO支援活動意見交換会	東海労働金庫	中尾さゆり 水野真由美
(3)	NPO法人会計基準協議会専門委員	NPO法人会計基準協議会	中尾さゆり
(4)	こくみん共済地域貢献助成審査委員会	全国労働者共済生活協同組合連合会	遠山涼子
(5)	名古屋市 イーパーツ・リユースPC 寄贈プログラム	(認特)イーパーツ/ (特)ポラみみより情報局等	遠山涼子

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
新型コロナウイルスにかかわるNPOの影響についての研究と提言	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

新型コロナウイルス感染症により、活動に大きな影響が出ている愛知県内のNPO法人等の課題を調査し、政策提言などを通じて、課題の解決を図ること。

【事業内容】

- 愛知県内のNPO及び活動の対象となる人々への新型コロナウイルス感染症の影響を明らかにするため「新型コロナウイルス感染症による愛知県内のNPOへの影響調査」を実施。5/8に速報版、6/21詳報版を公表した。
- 「新型コロナウイルス感染予防に配慮した、市民活動センターの運営」オンライン意見交換会を開催。
●6/3(水) 10:00~11:45 参加者:14名

【総括・評価】

- 207件の回答を得て、感染症拡大から3ヶ月の時点での活動や運営、活動の対象者への深刻な影響が出ていることがうかがえた。調査から1年がたち収束の見通しが立たない中、ウィズコロナ時代に変えること、変わらずに続けること、工夫を持ち寄り、経験や知恵の中から見出す機会づくりに取り組みたい。
- 安全・安心に配慮した運営に必要な視点を「with コロナの運営をwith利用者・団体と考える」「コロナ禍でもできる/だからこそ求められる市民活動を支える」等運営6箇条として発信した。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
研究レポート発行 (ボラネイ☆キャラバン)	通年	本法人事務所	6,000
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

各種セミナー、研究調査等で学んだ内容の要点をレポートとして発行、情報共有を図ること。

【事業内容】

- 第30号「地域のNPOとつながり、ともに歩むためのヒアリング調査・伴走支援の基礎」
- 第31号「NPO法人も持続化給付金を申請できました！相談事例から」
- 第32号「経営診断のプロ 中小企業診断士のスキルはNPOの支援にも活用できるかを考える」

【総括・評価】

- 社会情勢に対応した特徴的な事業から、取組や成果・課題をA4版両面にまとめ、手軽な情報として発信することができた。同様な課題をもつ団体や地域の解決につなげるため、さらなる普及展開を図る。



3 調査研究・提言事業

3-2 調査研究 / 受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPOと大学・企業 連携促進事業委託業務	6月～3月	あいちNPO交流プラザほか	4,792,001
	委託団体	愛知県(社会活動推進課) / あいち協働事業サポートセンターとして(特)地域福祉サポートちた・(特)ポラミみより情報局と共同受託	

【目的・ねらい】

地域課題の解決には、行政やNPO・大学・企業等の様々な主体が連携・協働することが求められ、行政や市民活動センター等の職員には、各主体の連携・協働に係るコーディネーターとしての役割が期待されている。そのため、NPOと大学・企業の連携・協働に係る先進事例と連携・協働に対するニーズを調査し、その結果を県内の市町村等に提供することで、多様な主体による連携・協働を促進すること。

【事業内容】

(1) 有識者による委員会の設置

アンケート調査の質問項目の作成や先進事例の選定など各段階において有識者の意見を反映するため、5名の有識者で構成する「NPOと大学・企業連携促進委員会(以下、委員会)」を設置した。

日程	内容
第1回 6/30(火)	調査概要の説明、アンケート項目・送付先の検討
第2回 9/28(月)	アンケート結果の報告、ヒアリング対象の選定、円卓会議の検討
第3回 1月上旬	「NPOと大学・企業連携促進事業調査結果報告書」(案)の検討

※メールによる個別の意見聴取

(2) アンケート及びヒアリング調査

NPOと大学・企業の連携に関して、連携実績の状況、連携の事例、連携に対するニーズ等を明らかにするため、アンケート調査を実施。調査で把握された連携事例から、11の先進的な連携事例について、連携のきっかけや双方の役割分担の状況、課題、効果等についてヒアリング調査を実施した。

項目	内容
アンケート調査	過去3年間の連携実績、連携のきっかけ、コーディネート組織に求める役割等 【回答率】NPO481団体【24.3%】、大学40校【67.8%】、企業300社【6.9%】
ヒアリング調査	回答のあった444事例から「社会課題」、「連携のかたち」、「課題解決を支える資源循環」の観点から22事例抽出。委員会で選定した11事例を対象に、NPOと大学・企業双方にヒアリングし、レポートにまとめた。
円卓会議 11/17(火)	アンケート結果およびヒアリング結果で明らかになった連携に関するNPO・大学・企業のニーズの動向を踏まえ、連携を促進するために有効な取組を検討した。 委員会委員、ヒアリング事例のNPO・大学・企業関係者11名で意見交換した。

(3) 調査結果報告書の作成・配布

アンケート結果・ヒアリング調査結果、委員会・円卓会議の議論から、連携をマネジメントする3つの視点と7つの留意点ならびに行政や市民活動センターの連携コーディネーターとしての7つの役割を提言にまとめた調査報告書を300部発行。委員・円卓会議出席者、ヒアリング協力団体、県内市町村NPO担当課・NPO支援センターへ寄贈したほかあいちNPO交流プラザウェブサイトにてアンケート結果の詳細とあわせて掲載した。



【総括・評価】

- アンケート調査からはNPOでは連携実績あり44.7%と一定程度取り組まれていることが確認できた。さらに連携を促進するために、NPOでは組織的な体力の面で自組織で連携につながる動きをとれなかったり、大学・企業では連携できるNPOがわからなかったりする状況に対して、行政や市民活動センターが外部のコーディネーターとして情報提供、連携の役割を果たすことへの期待が確認できた。
- 多様な主体が連携するために、信頼関係をはじめ、連携の機会と場、連携が機能する仕組みづくりに加え、多様な主体による課題の解決をマネジメントする役割が重要であると提言した。連携のニーズ把握、強みを生かす役割分担、連携相手との関係づくりなど7つの留意点をふまえた連携のマネジメントを担うコーディネーターの専門性が発揮されるために、さらなる担い手となる組織や人づくりが重要である。

4 相談・助言事業

- 今年度の相談・助言事業の特徴は、(1)休眠預金助成金（コロナ枠）を活用した事業がスタートしたこと、(2)市民活動センターの職員研修を実施したこと、(3)事業承継に関する伴走支援に中小企業診断士や行政書士と連携し、着手したことがあげられます。
- (1)については、休眠預金助成金（コロナ枠）を活用し、「東海3県市民活動情報共有会」及び「学習会・活動相談会」を実施しました。東海地域において、県域を対象に活動するNPO支援組織と継続的に情報共有をしながら事業をすすめています。また、学習会・活動相談会は完全オンライン開催で、参加者同士が学びあい、具体的な運営改善につながる機会として進められました。【テーマ①市民公益活動の持続可能なマネジメント、④資源化しつなげる情報循環】
- (2)については、小牧市市民活動センターの職員向けに、センターリニューアル前に団体ヒアリングやアウトリーチ活動に関する研修会を開催しました。【テーマ①「市民公益活動の持続可能なマネジメント」】
- (3)については、支援先団体が組織基盤強化助成金を申請・実施する課程への伴走支援として、複数の専門家の知見を活かしつつ、チームで支援する形をとっています。【テーマ①「市民公益活動の持続可能なマネジメント」】
- 課題が複雑になってくると内部人材だけの対応では限界があります。今年度は相談・助言に携わる支援者層として、外部の専門家の協力を得ることが増えてきました。それぞれの背景や経験を活かし、支援チームとしての相乗効果がでるようなコーディネートをしていきます。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO法人設立・まちづくり相談	自主事業		16
会計相談・運営支援	自主事業		16
NPO会計ソフト提供事業	自主事業	(ソリマチ(株)委託販売)	16
NPOアドバイザー事業	受託事業（公共）	名古屋市／(特)ボラみみより情報局と協働運営	17
大口町NPO団体事務支援	受託事業（公共）	大口町	18
市民活動支援センター相談業務	受託事業（公共）	一宮市市民活動センター他	18
東海ろうきん「愛♡未来応援寄付金」	受託事業（民間）	東海労働金庫	19
小牧市市民活動センターアウトリーチ研修	受託事業（民間）	(特)こまき市民活動ネットワーク	19
With コロナ時代の社会参加と雇用継続	助成事業（民間）	READYFOR(株)	20
事業承継センター	自主事業／ 受託事業（民間）		20

4 相談・助言事業

4-1 相談・助言／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO法人設立・まちづくり相談	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。</p> <p>【事業内容】 電話・FAX・メール・来訪などで、計13件の相談に対応した。</p> <p>【総括・評価】 ホームページに問合せフォームを設置し、気軽な問合せにつながった。知人の紹介による問合せもあり、相談機関としての活動の周知展開が有効であることが確認できた。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
会計相談・運営支援	通年	本法人事務所	304,215
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・概要】 NPO法人の事務支援のため、会計相談を中心とした運営相談のほか、会員向けに持続化給付金等の申請相談を行った。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計ソフト設定、決算支援・帳簿確認・会計ソフト入力内容の確認などについて相談対応 ・新型コロナ特別相談（持続化給付金等の申請相談、会員向け） ・相談件数36件 <p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は昨年比2割強増加した。会計相談を切り口としながらも、組織体制・人員配置・ガバナンス等、経営にかかわる周辺情報について課題整理等を行うことも少なくなかった。 ・新型コロナウイルスへの対応として、対面での会計相談からオンライン相談へ切り替えが広がりつつある。自宅からの参加により団体の複数メンバーが参加でき意志疎通がしやすいこと、画面共有により複数の参加者の理解を確認しながら進めることができるなどのメリットもあるため、今後も導入を拡大したい。 			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO会計ソフト提供事業	通年	—	159,000
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 主にNPO法人を対象に、使用しやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフトの普及を通して、NPOのアカウントビリティ向上を支援すること。</p> <p>【事業内容】 会計基準改訂版に対応した会計ソフトのPR、委託販売を行った。（ソリマチ株式会社）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 販売実績 計6本 会計王NPO法人スタイル2本、給料王4本（保守契約含む） <p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約7割が保守契約更新の利用であった。新規利用では、ウィズコロナ時代にむけてオンライン化のニーズが強く、それに応じた対策が必要である。 			

4-2 相談・助言／受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPOアドバイザー事業	5月～3月	名古屋市市民活動推進センター	2,445,000
	委託団体	名古屋市(名古屋市市民活動推進センター) / (特)ポラみみより情報局と協働運営	

【目的・ねらい】

NPO法人を設立したいと考えている市民やNPO法人からの法人設立や会計、組織運営等、各種相談に応じ、各種講座等を実施することで、課題の解決を図り、市民活動を促進するとともに、NPO法人の健全な運営を支援すること。

【事業内容】

NPO法人の設立・運営・会計・労務・法務・税務等の個別相談を実施したほか、専門講座を8回開催し、のべ84名が参加した。また、日本会計士協会東海会及び名古屋税理士会より紹介を受けた会計専門家3名を認定・指定取得を目指すNPO法人に派遣し、認定・指定取得のための支援を行った。



個別相談	内容・参加者数/アドバイザー(全10名)
	計57件/100コマ 【会計・税務 41件/70コマ、設立・運営16件/30コマ】
	【会計・税務】足立勝彦さん、黒田朱里さん、鳥居翼さん、中尾さゆりさん、橋本俊也さん、堀尾博樹さん 【労務】加古朗さん、【法務】藤田哲さん 【設立・運営】織田元樹さん・水野真由美さん (特)ポラみみより情報局

日程	講座タイトル	講師/参加者数
7/30(木)	はじめての「認定・指定NPO法人」 ～9つのチェックポイントを確認しよう～	鳥居翼さん(税理士)、事例ゲスト橋本思織さん((認特)ひょうたんカフェ代表理事) 【9名】
8/21(金)	NPO法人の運営基礎 ～NPO法・会計・税務・労務～	橋本俊也さん(税理士) 【20名】
9/4(金)	いまさら聞けないNPOの広報 ～伝えたい相手に届ける8つの大切なポイント～	織田元樹さん((特)ポラみみより情報局代表理事) 【8名】
11/19(木)	会計報告の作り方 ～日常の会計管理から決算書作成～	足立勝彦さん(税理士) 【12名】
12/17(木)	NPOの納税義務 ～法人税・消費税・源泉所得税など～	堀尾博樹さん(税理士) 【8名】
1/28(木)	NPO法人の運営基礎 ～定款を読む・知る・整える～	藤田哲さん(弁護士) 【9名】
2/18(木)	NPO法人の運営基礎 ～法人運営の実務スタートアップ～	中尾さゆりさん(税理士) 【11名】
3/5(金)	NPO法人の運営基礎 ～共感からうまれる関係づくり～	水野真由美さん((特)ポラみみより情報局アドバイザー) 【7名】

専門家派遣	NPO法人4団体に対し、2団体に4回、2団体に2回ずつ、会計専門家3名を団体へ派遣し、認定・指定の取得にむけた支援を行った。 《支援内容》法人概要・事業・経理状況のヒアリング/会計資料・ソフト入力状況の確認/仕訳修正/事業費と管理費の区分/共通経費の按分/規程の確認/申請書類の確認など。
-------	---

【総括・評価】

【総括・評価】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、推進センターの対応基準を確認して対応を進めた。相談は予定通り5月より開始し、相談稼働率57%と前年度を10%程下回ったものの、利用者のアンケート結果から高い満足度が確認できた。緊急事態宣言発出中、リーフレットの制作・市内法人への発送を見送り、十分周知できなかったことが一因と考えられる。専門講座では「法人運営基礎講座」として会計・税務・労務等の法人運営に必要な知識を提供した機会は多くの参加があり、網羅的な情報のニーズが確認できた。専門家派遣では、過年度の利用法人が認定取得され始めている状況をふまえ、着実に成果につなげることが実証できた。

4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
大口町NPO団体事務支援	5月～3月	大口町町民活動センター	213,785
	委託団体	大口町（地域振興課）	
<p>【目的・ねらい】 大口町のNPO団体の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること。</p> <p>【事業内容】 ※アドバイザー 中尾さゆり（VNS） 5団体に対し、決算、NPO法人会計基準に則した財務諸表の作成アドバイスを行った。コロナ禍での通常と異なる補助金や支払に対する電話相談も実施した。また、新規に地域自治組織の会計に関する相談が寄せられた。</p> <p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的な支援により、支援対象NPO法人のNPO法人会計導入率は100%となっている。 コロナ禍の影響は団体によりさまざまである。事業の一時的な休止や事業規模を縮小せざるを得ない団体もあった。町の協働委託を実施している団体については、町と早い段階で対応を協議していたため、年度末の決算処理も比較的スムーズに実施できた。 今後、役割が増大する地域自治組織の会計を適切に行っていくという課題意識が見えてきた。 			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）																				
市民活動支援センター相談業務	通年	県内市町村	152,460																				
	実施形態	自治体・団体より依頼（委託事業含む）																					
<p>【目的・ねらい】 各市でNPOに携わりたい方、NPOを立ち上げて実際の運営で課題を持っている方を対象に、会計・法人設立・組織運営・事業運営等の相談対応を通じて、適正な運営や活動を支援すること。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>派遣先／事業名</th> <th>日時</th> <th>派遣者名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一宮市市民活動支援センター アドバイザー</td> <td>6月～3月 (毎月第3土曜他)</td> <td>中尾さゆり</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>尾張旭市市民活動支援センター ／市民活動・NPO相談</td> <td>7/13(月)2件 9/2(水) 3/18(木)</td> <td>齋藤雅治さん（VNS研究員） 鈴木孝廣 水野真由美</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>北名古屋市／市民活動相談</td> <td>12/8(火)</td> <td>筏井美枝子さん（VNS研究員）</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>長久手市／市民活動支援相談</td> <td>(実施なし)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>【総括・評価】 年間4～8件相談対応を行っていたが、例年に比べ件数は減少した。コロナ禍において、活動を見合わせたり休止したり、例年どおりに活動できた団体が少なかったことや、市民活動センターに足を運ぶ利用者が減少したこと等が影響したと推測される。この1年安心安全に活動する方法を模索し実践を通して積み上げられた知見経験を共有して、現場の活動継続を後押しする必要がある。</p>					派遣先／事業名	日時	派遣者名	(1)	一宮市市民活動支援センター アドバイザー	6月～3月 (毎月第3土曜他)	中尾さゆり	(2)	尾張旭市市民活動支援センター ／市民活動・NPO相談	7/13(月)2件 9/2(水) 3/18(木)	齋藤雅治さん（VNS研究員） 鈴木孝廣 水野真由美	(3)	北名古屋市／市民活動相談	12/8(火)	筏井美枝子さん（VNS研究員）	(4)	長久手市／市民活動支援相談	(実施なし)	—
	派遣先／事業名	日時	派遣者名																				
(1)	一宮市市民活動支援センター アドバイザー	6月～3月 (毎月第3土曜他)	中尾さゆり																				
(2)	尾張旭市市民活動支援センター ／市民活動・NPO相談	7/13(月)2件 9/2(水) 3/18(木)	齋藤雅治さん（VNS研究員） 鈴木孝廣 水野真由美																				
(3)	北名古屋市／市民活動相談	12/8(火)	筏井美枝子さん（VNS研究員）																				
(4)	長久手市／市民活動支援相談	(実施なし)	—																				

4-3 相談・助言／受託契約事業(民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)															
東海ろうきん 「愛♥未来応援寄付金」	6月～3月	東海労働金庫本社他	1,228,970															
	委託団体	東海労働金庫																
<p>【目的・ねらい】 東海労金の理念「経済・福祉・環境及び文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現」に基づいた社会貢献商品に拠る寄付金を活用した支援を行うこと。</p> <p>【事業内容】 愛知県内の「子どもの健全育成」と「就労支援」を行う団体を対象に、6/15(月)～7/13(月)に募集を行った。26団体からの応募があり、書類選考・ヒアリング選考を経て、4団体への寄付が決定。 2/26(金)「活動実績報告会」はオンライン開催し、寄付団体間の情報交流を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動名</th> <th>団体名</th> <th>寄付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労支援継続支援B型事業所「あゆみ」整備事業</td> <td>(特)アヴェニール</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>就労準備支援の場における“おたがいさま活動”</td> <td>(一社)サポートネットゆっか</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>外国にルーツを持つ乳幼児親子向け日本語クラス多文化子育てひろば</td> <td>(一社)ぶんぱっぱ</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>子育てシェアのつどい</td> <td>(特)ながいく</td> <td>15万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【総括・評価】 昨年度に引き続き「子どもの健全育成」「就労支援」の2分野を対象とし、子ども2分野・就労支援2分野を採択した。本寄付金をステップに団体の活動継続や発展が期待される一方で、コロナ禍においていかに事業を継続していくか、などの各団体の課題も浮き彫りになった。選考にあたっては、寄付金の使い道等も含めた審査基準などに引き続き検討課題が残った。</p>				活動名	団体名	寄付金額	就労支援継続支援B型事業所「あゆみ」整備事業	(特)アヴェニール	15万円	就労準備支援の場における“おたがいさま活動”	(一社)サポートネットゆっか	15万円	外国にルーツを持つ乳幼児親子向け日本語クラス多文化子育てひろば	(一社)ぶんぱっぱ	15万円	子育てシェアのつどい	(特)ながいく	15万円
活動名	団体名	寄付金額																
就労支援継続支援B型事業所「あゆみ」整備事業	(特)アヴェニール	15万円																
就労準備支援の場における“おたがいさま活動”	(一社)サポートネットゆっか	15万円																
外国にルーツを持つ乳幼児親子向け日本語クラス多文化子育てひろば	(一社)ぶんぱっぱ	15万円																
子育てシェアのつどい	(特)ながいく	15万円																



事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
小牧市市民活動センター アウトリーチ研修	5月～3月	小牧市市民活動センター他	242,200
	委託団体	(特)こまき市民活動ネットワーク	
<p>【目的・ねらい】 アウトリーチの手法を学び地域・活動現場へ出向くことにより、より多くの団体と関わり、効果的な支援へつなげていくこと。</p> <p>【事業内容】 団体の課題について聞き取りを通じて把握する「ヒアリング調査」と、支援ニーズのある団体に複数回出向き課題に対して専門的な支援をおこなう「伴走支援」を中心に、ヒアリングの実演やグループワークを取り入れた研修を実施しアウトリーチについての学習の機会を提供した。 ●実施日：7/14(火)、8/4(火) ●参加者：小牧市市民活動センター職員5名 ●講師：青木研輔(VNS)</p> <p>【総括・評価】 実際に団体に対してヒアリングを講師が実演して見せることで、ヒアリングに取り組む際のポイントを学んだり、グループワークを通じて「NPOが抱える課題の整理」と「伴走支援の内容」について検討し、伴走支援の計画を組み立てたり、職員がアウトリーチに実際に取り組むことを意識した実践的なプログラムを提供することができた。研修終了後、職員がセンター事業においてアウトリーチ型で団体の支援に取り組む際に活かされている。</p>			



4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
Withコロナ時代の社会参加と雇用継続	11月～4月	本法人事務所他	1,250,675
	助成団体	READYFOR(株)／ 新型コロナウイルス対応緊急支援助成	
<p>【目的・ねらい】 ※契約期間：2020年11月～2021年10月 コロナ禍において影響を受ける当事者への支援活動を行う民間公益活動の新たな活動様式に向けた現場のノウハウを共有知として蓄積・発信する。また、専門家チームによる個別支援を行い、様々な支援活動が新たな境地を拓くことで、安心して活動できる場づくりを促進すること。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 東海3県市民活動情報共有会 みえNPOネットワークセンター、ぎふNPOセンター、VNSの3者が集い、コロナ禍での団体への影響や各県の支援施策の共有、課題への対策を協議した他、各県で取り組む個別支援の計画検討に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第1回 1/30(土)、第2回 3/21(日)、第3回 4/20(火) 【いずれもオンライン開催】 <p>(2) 学習会・活動相談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●4/11(日)「福祉 NPO のコロナ対応から活動継続について学ぶ」【非公開企画】 ●参加者：7名 ●4/19(月)「NPO のオンライン総会対応にあたって必要なこと」 講師：矢内淳さん（弁護士） ●参加者：20名 <p>【総括・評価】 当初想定した1対1の相談する・される関係から、同じ課題を持つ団体が集まり、知恵を持ち寄る場づくりへ、コロナ禍におけるニーズの変化が確認できた。変化に対応する中で蓄積した経験値を、情報保護に配慮したうえで、東海地域の関係者と意見交換を重ねて、共有知として発信を進める。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
事業承継センター	通年	本法人事務所他	0
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPOの事業承継に関する相談・助言を通じて、世代交代にともなう組織や活動承継をスムーズに行うことができるようにすること。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 承継のための課題整理の相談 組織基盤強化助成金の申請を通じて、組織や活動を継続・発展させていくための課題や今後すべき対応策についての整理を行った。</p> <p>(2) 個別支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の助成金事業実施を通じて、支援対象NPO法人内の役職員向けのオリエンテーション、役職員向けアンケート・ヒアリングを実施し、結果を取りまとめて理事長に報告した。 ●協力：愛知県中小企業診断士協会・あいち企業内診断士の会 ・組織内のガバナンス・コンプライアンス状況のチェックのため、規定の整備状況について確認した。 ●協力：前田陽介さん（行政書士、VNS研究員） <p>(3) 講師派遣 ぎふNPO・生涯学習プラザにて「世代交代・思いをつなぐ NPO／市民活動の事業承継セミナー」の講師を派遣した（1-1 研修 参照）</p> <p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談は「事業承継」というストレートな形ではなく、組織の継続や次世代への体制変更の悩みという形で寄せられる。組織ごとの状況が異なるうえ、デリケートな課題であるため問題意識を表に出しにくい面はある。(1)、(2)のように組織基盤強化の助成金の活用を通じて、外部の協力を得ながら進める事例の積み上げを発信していくことが、取組のきっかけを促すうえで重要である。 			

5 人材交流・ネットワーク促進事業

- 「NPO交流・ネットワーク形成」は、従来からのネットワークへの継続的な参加や協力を続けています。新たな取り組みとしては、「新型コロナウイルス」によるNPOならびに支援者への影響に対して、(1)全国のNPO支援のプラットフォーム、(2)県内のネットワークに参加し、情報共有をはかりました。
【テーマ④資源化しつなげる情報循環】
- NPO間の交流・ネットワークをはじめ、NPOと地縁組織や行政や企業の間、NPOと専門家、もしくは農山村と都市部などの地域間など、様々な人材交流・ネットワーク形成を促進しながら共生協働を進める部門です。
- 「愛知産ジビエ販路拡大事業」は、県内処理施設と連携し、輸送体制確立の実証を行ったほか、大学研究室の協力のもと栄養分析調査を実施しました。分析結果をもとにアピールポイントをまとめたパンフレットをジビエ肉を扱う飲食店や土産物店に配布し、シカ肉の消費拡大にむけたブランド力強化につながる取組を行いました。【テーマ③「地域カコーディネート」、④資源化しつなげる情報循環】
- 「あいちの山里産直コンソーシアム事業」はコロナ禍において今年度の活動は中止としました。各施設の後継者の育成や担い手の確保等の課題解決に対して、ネットワークとしていかに取り組むか課題となっています。【テーマ①市民公益活動の持続可能なマネジメント】

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO交流・ネットワーク形成	自主事業	NPO19団体と連携	21
中小企業診断士NPO支援促進	自主事業	共催：名古屋市市民活動推進センター、(公社)愛知県中小企業診断士協会	22
愛知産ジビエ販路拡大事業 (シカブランド化緊急推進事業)	委託事業（公共）	愛知県	23

5-1 人材交流・ネットワーク促進／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）																		
NPO交流・ネットワーク形成	通年	各団体事務所他	0																		
	実施形態	自主事業																			
<p>【目的・ねらい】 全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。</p> <p>【事業内容】 19の団体・協議会等に参画した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>参画・連携・協働団体</th> <th>担当者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>日本NPO学会（会員）</td> <td>三島知斗世</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>自治体学会（会員）</td> <td>遠山涼子</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>コミュニティ政策学会（会員）</td> <td>武長脩行</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>(認特)日本NPOセンター（会員）</td> <td>武長脩行</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>NPO法人会計基準協議会（幹事世話団体・会員）</td> <td>中尾さゆり</td> </tr> </tbody> </table>					参画・連携・協働団体	担当者	(1)	日本NPO学会（会員）	三島知斗世	(2)	自治体学会（会員）	遠山涼子	(3)	コミュニティ政策学会（会員）	武長脩行	(4)	(認特)日本NPOセンター（会員）	武長脩行	(5)	NPO法人会計基準協議会（幹事世話団体・会員）	中尾さゆり
	参画・連携・協働団体	担当者																			
(1)	日本NPO学会（会員）	三島知斗世																			
(2)	自治体学会（会員）	遠山涼子																			
(3)	コミュニティ政策学会（会員）	武長脩行																			
(4)	(認特)日本NPOセンター（会員）	武長脩行																			
(5)	NPO法人会計基準協議会（幹事世話団体・会員）	中尾さゆり																			

5 人材交流・ネットワーク促進事業

	参画・連携・協働団体	担当者
(6)	「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯（C I S）	青木研輔
(7)	愛知県青少年育成県民会議（会員）	武長脩行
(8)	愛知県内支援センター情報交流会（世話人有志の会）	三島知斗世・遠山涼子
(9)	愛知・川の会（会員）	大西光夫
(10)	(特)移動ネットあいち（理事・会員）	大西光夫
(11)	(特)地域福祉サポートちた（理事・会員）	三島知斗世
(12)	(特)あいちNPO市民ネットワークセンター（理事）	三島知斗世
(13)	(特)あいち福祉ネット（理事・会員）	遠山涼子
(14)	(特)なごや福祉ネット（理事・会員）	遠山涼子
(15)	(特)花と緑と健康のまちづくりフォーラム（理事）	大西光夫
(16)	(特)こまき市民活動ネットワーク（評議員）	三島知斗世
(17)	(認特)レスキューストックヤード（会員）	三島知斗世
(18)	NPOおたがいさま会議	青木研輔
(19)	(一財)中部圏地域創造ファンド（政策委員）	武長脩行

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
中小企業診断士NPO支援促進	通年	法人事務所他	〇
	実施形態	共催：名古屋市市民活動推進センター、(公社)愛知県中小企業診断士協会／自主事業	
<p>【目的・ねらい】 経営に関する専門性を持った支援人材である中小企業診断士にNPO法人の支援という新たな活躍の場を提供し、中小企業診断士によるNPO法人の診断・助言プログラムの実現を目指すこと。</p>			
<p>【事業内容】 中小企業診断士とNPOが相互理解を深めることを目的に、中小企業診断士によるNPO支援キックオフミーティング in Aichi Nagoya を開催した。</p> <p>●実施日：11/14(土) 10:00～12:00 ●参加者：58名 ●講師：加藤智康さん（愛知県中小企業診断士協会・あいち企業内診断士の会会長） 渡邊弥里（VNS）、中尾さゆり（VNS/NPO法人会計基準協議会専門委員） ●事例紹介：(特)わっぱの会、(特)アダーショちくさ</p>			
<p>【総括・評価】 ・NPO支援と中小企業支援には共通する部分が多くあることがわかった一方で、収益性・効率性を重視する企業に対して、NPOを支援する際にはミッションが重要であることを理解する必要がある、中小企業診断士にも視点を切り替えることが求められるなど、NPOを支援する際の課題が見えてきた。 キックオフミーティング終了後に中小企業診断士と共に実際にNPOに支援を行うプロトタイプ事業がはじまっている。</p>			



事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
愛知産ジビエ販路拡大事業 (シカブランド化緊急推進事業)	5月～3月	愛知県一円	5,206,476
	委託団体	愛知県（農業振興課）	

【目的・ねらい】

愛知県内で捕獲されたシカを地域の共有資源と捉え、複数の処理加工施設を核とした効率的な資源化を進め、ジビエ利用率を向上させる体制の構築について実証すること。また、資源化された愛知産シカ肉（愛知県内で捕獲・解体されたシカ肉）の理解・普及を促進し消費拡大につなげるため、愛知産シカ肉のブランド力強化につながる取組を行い、成果を県内のジビエ関係者間で共有すること。



【事業内容】

（１）輸送体制確立の実証

- 愛知県内で食品営業許可（食肉処理業）を受けた県内の複数の処理加工施設（獣肉処理施設）が連携して解体を行うことにより、ジビエ利用率の向上が期待される。連携した処理加工施設の全てにメリットが出るような体制を構築し、その効果について月４回程度の頻度で実証した。

●対象施設：【施設Ａ】猪鹿工房 山恵（豊田市足助地区）

【施設Ｂ】奥三河高原ジビエの森（北設楽郡設楽町津具地区）

●シカ肉輸送実績：合計 26 回（6 か月間）計 74 頭。1 回あたり 1 頭～4 頭（平均 2.8 頭／回）

（２）シカ肉のアピールポイントの作成

- シカ肉についての栄養分析、衛生管理分析、食味試験等を行い、科学的に裏付けるデータによりアピールポイントを作成した。

●分析機関：（一財）日本食品分析センター

●分析監修：中部大学 応用生物学部 食品栄養科学科 根岸晴夫研究室

- シカ肉の栄養素からみたアピールポイントは、①高たんぱく質・低脂肪、②鉄分やミネラル豊富、③ビタミン豊富で「子どもから高齢者まで幅広い年代の健康や美容に役立つ優れた食材」とまとめた。
- シカ肉を扱う飲食店等で配布するパンフレット（1500 部）、商品ポップ（300 部）を制作配布した。

（３）ワークショップの開催等による愛知産シカ肉のPR

	回数 / テーマ / 月日 / 時間 / 参加者数
鹿肉を 美味しく 学ぶ	【第1回】鹿の解体処理施設を見学 1/26(火) 13:30～15:30 参加者：19名
	【第2回】シェフによる調理デモンストレーション 2/4(木) 13:30～16:00 参加者：31名（うち全日本司厨士協会会員 16名）

（４）成果報告会の開催

- 3/9(火)14:00～15:30 愛知県林業会館 2 階会議室 参加者：10 名
- 愛知産シカ肉の栄養分析やワークショップの開催など活動を通して得られた知見を共有し、アンケート結果をもとに今後について意見交換した。

【総括・評価】

- 輸送実験では、全体の処理容量を高めることができるメリットが確認できた反面、捕獲時期や量が不規則なため、日程調整の難しさや輸送経費分処理経費が増加することがデメリットとして確認できた。3、4施設間での連携が解体処理、輸送においても効果的であり、そのために全体の取り扱い量を増やしていくことが連携の有効性を高め、効率化を図ることにつながる。
- 現状での主な消費ルートである飲食店、土産物店でのアピールを消費拡大の戦略としてパンフレット等を制作したところ、お店からの要望を受けて増刷した。将来的には一般消費者への直接消費に向けたアピールが必要である。

6 市民団体等事務局支援事業

- 今年度の事務局支援事業では、会計事務代行の支援先の広がりに伴い、業務を担当するスタッフの体制整備に着手しました。コロナ禍において活動が見通しにくい状況の中で、事業に専念できる体制を後押しすることができました。
- 昨年度から始めた法人事務所の機能提供では、一次連絡対応や郵便物管理などの事務連絡、理事会や総会の会場提供、決算支援など、拠点の提供に加え法人運営に関する業務支援につながりました。【テーマ①市民活動の持続可能なマネジメント】
- 昨年度に引き続き、(特)あいち福祉ネットの事務局支援に取り組みました。新型コロナウイルス感染症による影響について、コロナ禍における福祉事業所の安定経営、安心安全な運営の努力を共有し、効果的な対策や成果について、会員団体を中心に情報交換しました。【テーマ④経験・情報を資源化してつながる「情報循環」】

事業名	実施形態・備考		頁数
(特)あいち福祉ネット事務局支援事業	自主事業		24
NPO・市民活動団体活動拠点整備事業	自主事業		25
NPO会計事務代行業	自主事業		25
NPO法人会計力検定名古屋会場開催支援事業	委託事業(民間)	(一社)NPO会計力検定協会・NPO会計支援センター／	25

※東海自治体学会研究会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止された。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
(特)あいち福祉ネット事務局支援事業	通年	役員団体事務所等	168,000
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 あいち福祉ネットは、愛知県下の福祉NPO法人等15団体でネットワークを形成。情報・問題意識の共有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間作り、新しい社会ニーズへの対応を目的として活動する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法人運営 理事会(5回)、通常総会(5/22(金))、連絡調整等。 ●学習会に係る事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における感染症対策、経営への影響、介護報酬改定等、福祉分野の活動への影響や展望について情報共有し、その課題解決を検討した。年6回開催。 ●福祉たすけあいフォーラム ～次期介護報酬改定勉強会(3/11(木)) <ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬改定事項に関して理解を深めるとともに、コロナ禍における介護福祉事業所の安定経営、安心安全な運営のため、各事業所の取組を共有し、効果的な対策や成果を確認する機会とします。 「令和3年度介護報酬改定等について」 講師：厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課課長補佐 金沢侑加さん【オンライン出席】 <p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題を持ち寄り意見交換する場を継続して設けることができた。コロナ禍において、最前線の役割を担う中で、利用者の安全を確保、スタッフが安心して働ける環境整備、事業所の経営など複合的な課題に対して、会員団体同士で経験や対応を共有し、相互に高め合うことができた。 			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO・市民活動団体 活動拠点整備事業	通年	本法人事務所	82,581
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPO・市民活動団体の活動拠点の設置及び一次連絡対応を通して、信頼性の確保に寄与すること。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人拠点2件（一般社団法人2件） 郵送物や来訪者への第一次対応などの連絡事務のほか、法人運営にかかる総会・理事会の開催におけるオンライン機材準備や資料印刷など運営支援を行った。 <p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動に専念するための連絡事務所機能の提供は、アフターコロナにおいても需要が見込まれる。 			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO会計事務代行事業	通年	本法人事務所、オンライン	303,381
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPO法人の事務支援のため会計データ入力代行等を行うことを通じ、支援先団体がNPO法人会計基準に準拠した適切な会計報告及び経営管理ができるようになること。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入力代行2件（NPO法人1件、一般社団法人1件） アンケート集計代行1件（NPO法人） <p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の入力代行他、新設の一般社団法人の支援がスタートした。支援先団体役員が事業に注力できるよう、バックオフィス関係の代行や情報提供などを行っている。また、新規の入力スタッフの依頼目途がつき、事業の拡大のための布石を打ちつつある。 			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO法人会計力検定 名古屋会場開催支援事業	通年	県内公共施設等	4,125
	委託団体	委託団体(一社)NPO会計力検定協会 ・NPO会計支援センター／自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPO法人会計力検定を名古屋で開催し、NPO法人の人材育成や法人の基盤整備・組織強化に資するとともにNPOの信頼・信用を向上させること。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「基本」（NPO法の基本理解、NPO会計に関わる際に必要とされる初歩的な知識）編 ●「入門」（NPO法およびNPO法人の特性、簿記3級導入レベル+会計実務力の実践的知識）編 ●日時：2/21(日) ●参加者：7名 <p>【総括・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO法人の会計について体系的に学ぶことができる唯一の検定であり、NPO会計に関わる人材の育成に資する取組である。会計力検定開催協力については4年目となり、受講希望者が減っている状況にあるため、広報には課題がある。次年度以降は、各地の市民活動センターや中間支援団体との広報協力を強化するなどの取組を通じて参加者層を掘り起こす必要がある。 			

●定款における「特定非営利活動に係る事業」の報告は以上の通りです。「その他の事業」は今年度は実施していません。

三 組織管理運営

1 組織運営について

(1) 人のマネジメント

- ・2020年度は、理事11名、事務局4名、その他、各事業に関わる専門家をはじめとする協力者と共に事業を実施しました。長年経理・労務を支えていただいた職員の退職に伴い、新規非常勤職員1名を採用するなど体制を変更して取り組みました。
- ・2020年度事業においては、3者共同体として愛知県事業を受託・運営しました。お互いの得意を活かし、チームを組むことにより、事業を遂行する人員体制を整えることができました。

(2) 事業開発の検討

- ・今年度から中小企業診断士との連携にむけて、綿密に話し合いを重ねて、専門性を活かした支援のあり方を検討しています。今年度は、診断士・NPO双方が知り合うきっかけづくりとしてキックオフミーティングを開催したほか、組織基盤強化助成を受けた団体への個別支援に取り組みました。
- ・重点テーマの事業化にむけて、理事会で意見交換を重ねました。今年度READYFOR(株)より助成を受け、コロナ禍における団体の課題に対して、個別支援を通して解決の道筋をつけるだけでなく、同じ課題を抱える団体に役立てるよう一般化して普及展開する取組に着手しました。

(3) コミュニケーション

- ・本法人の基本情報、設立時からの取組み紹介、事業報告、事業計画、決算、予算などを掲載した「アニュアルレポート2020」（300部）を発行すると共に、ホームページやSNSに活動情報を掲載しました。
- ・中小企業デジタル化応援隊を活用し、専門家の支援をうけてオンライン化に取り組みました。理事会はじめ会議や事業のオンライン化が進みました。
- ・コロナ禍において、総会記念フォーラムの中止など、会員・関係者のみなさんとの双方向のコミュニケーションは課題として残りました。他方、オンライン活用により遠方からの参加につながったり、小規模な学習会で意見交換が深まったり、新たな価値が見いだされる機会ともなりました。

(4) 協働の関係づくり

- ・全国組織・NPO支援団体のプラットフォーム「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯（C I S）に加盟し、月1回情報共有しました。県内においては、レスキューストックヤードが主催するNPOおたがいさま会議に参加し、情報共有をはかりました。
- ・withコロナ時代の社会参加と雇用継続を通して、三重・岐阜の中間支援組織と情報交換の体制を形作ることができました。
- ・市民活動支援センター情報交流会・世話人有志の会に参加協力し、コロナ禍の事業の実施状況や課題意識を共有し、交流会の開催にむけた体制づくりに取り組みました。

2 機関・会議運営について

(1) 総会 第19回通常総会

【実施日】 2020年6月21日（日） 13:00～14:40

【場所】 本法人事務所（名古屋市東区）

【出席者数】 正会員総数66人中、本人出席8人、書面表決27人、委任状17人

【議 題】

- (1) 2019年度事業報告の承認の件<決議事項> (4) 役員選任の件 <決議事項>
 (2) 2019年度決算報告の承認の件<決議事項> (5) 役員報酬について <決議事項>
 (3) 監査報告 (6) 2020年度活動計画・予算の報告<報告事項>

(2) 理事会 2020年度は10回開催しました。開催会場は、本法人事務所です。

回数	日時	主な議事
第 186 回	5 月 25 日 (月) 18:30~20:45	▼2019 年度事業報告・決算 (案)、役員選出、役員報酬 (案) の承認 ▼2020 年度事業計画・予算決議 ▼第 19 回総会の運営について検討
第 187 回	6 月 21 日 (日) 15:00~15:30	▼理事長・副理事長の選任
第 188 回	7 月 13 日 (月) 18:30~21:00	▼第 11 期評議員の選任 ▼事務局及び研究員・専門員の承認 ▼事業推進・組織運営の決裁ルールの承認
第 189 回	8 月 3 日 (月) 18:30~20:45	▼事業開発のための助成金申請の承認 ▼重点テーマ事業化の検討
第 190 回	10 月 5 日 (月) 18:30~21:15	▼重点テーマ事業化の検討 ▼20 周年記念行事の検討
第 191 回	11 月 2 日 (月) 18:30~21:00	▼基本規程の承認 ▼重点テーマ事業化の検討
第 192 回	12 月 7 日 (月) 18:30~21:00	▼2020 年度事業計画・活動予算書の修正承認 ▼退職金、年度末賞与支給承認 ▼新型コロナウイルス感染症に関する事業継続計画 (BCP) 承認 ▼中期重点テーマに基づく 2021 年度活動方針の検討
第 193 回	2 月 1 日 (月) 18:30~21:00	▼2021 年度事業方針の検討 ▼パートタイマー就業規則改定
第 194 回	3 月 1 日 (月) 18:30~21:00	▼2021 年度以降の事業体制・計画の検討
第 195 回	4 月 26 日 (月) 18:30~20:30	▼2020 年度決算見通し ▼2020 年度活動計画・活動予算書 (案) の承認 ▼20 周年記念事業の検討

(3) その他の会議等

- ・理事長・副理事長・事務局長による会を月 1 回程度開催し、迅速な意思決定、理事会の効率的な運営を図りました。
- ・事業部長による会を半期に 1 回開催し、共有知を確認し、事業部間の連携を図りました。
- ・新任理事・スタッフを対象としたオリエンテーションを行い、設立の経緯や成り立ち、大事していることを共有し、相互理解を深める機会としました。
- ・毎週 1 回 (原則火曜日) 事業進捗会議を、事務所において開催し、実務執行の円滑化を図りました。